



担	埼玉労働局雇用均等室 室長 布川 裕子 厚生労働事務官 武藤和佳奈
当	電話 048-600-6210

「子育てサポート企業認定証交付式」開催（12月10日）

～県内のくるみん認定企業が65社となりました～

埼玉労働局では、次世代育成支援対策推進法（「次世代法」）のもと、平成27年5月以降、7社（新規5社、2回目1社、4回目1社）を「子育てサポート企業（くるみん認定企業）」として認定しました。

認定企業のうち下記企業をお招きし、12月10日（木）に認定式を開催します。

○ 子育てサポート企業認定証交付式

日 時：12月10日（木）14:00～15:00

場 所：埼玉労働局（さいたま市中央区新都心11-2 ランド・アクシス・タワー）
14階会議室

認定企業：T&D情報システム株式会社
株式会社武蔵野銀行
株式会社NTT東日本一関信越
株式会社エスプリライン
株式会社西武プロパティーズ
株式会社システムインテグレータ
ティ・エス テック株式会社（欠席）

※ 子育てサポート企業認定証交付式は、撮影、傍聴可（個別企業及び労働局への取材も可）

※ くるみん認定について

次世代法では、常時雇用する労働者数が101人以上の企業は、仕事と家庭の両立を図るための「一般事業主行動計画」の策定及び届出が義務となっています。

その行動計画の目標を達成する等、一定の要件を満たした事業主は、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣による認定を受け、認定マーク「くるみん」を商品、広告、求人広告などに使用することができます。

※ プラチナくるみん認定について

平成27年4月1日施行の改正次世代法では、新たに特例認定（「プラチナくるみん」認定）制度が創設されています。くるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業が一定の要件を満たした場合、優良な「子育てサポート」企業として厚生労働大臣による認定を受けることができます。

埼玉労働局では、県内企業のプラチナくるみん認定を目指し、関心のある企業をサポートしています。

<参考>

参考資料1 認定企業の概要

参考資料2 くるみん認定申請のご案内

参考資料3 埼玉労働局管内次世代育成支援認定企業一覧

認定企業の概要

(認定順)

1. T&D情報システム株式会社

(情報通信業 さいたま市 従業員数 400 人)

【達成した目標】

※計画期間:H24.4.1~H27.3.31

※育児休業取得者(男性)20 人 育児休業取得率(女性)100%

- ① 育児に関する諸制度について改めて周知徹底
 - ・社報における育児休業経験者の体験談を掲載
 - ・コンプライアンス研修における育児休業制度の取得方法の説明
 - ・育児休業の取得方法等についてグループウェアへの掲載
- ② 出産や子育てによる退職者について再雇用制度を実施
 - ・雇用期間の定めのある契約社員制度を創設し、柔軟な雇用を可能に
- ③ 傷病積立休暇の利用範囲・加算日数の拡大を実施
 - ・年次有給休暇の残日数が 20 日を超える場合、5 日を限度に傷病積立休暇に振替可能とし、蓄積される傷病積立休暇の日数を 40 日から 60 日までに拡大

2. テイ・エス テック株式会社

(製造業 朝霞市 従業員数 1,947 人)

【達成した目標】

※計画期間:H22.4.1~H27.3.31

※育児休業取得者(男性)1人 育児休業取得率(女性)100%

- ① 育児中の従業員について、法定労働時間外勤務の削減
→・小学校就学前の子を養育する労働者から請求があった場合に、法定時間外労働はさせない制度を新設

- ② 育児短時間勤務について、より利用しやすい運用方法を検討
→・育児短時間勤務の利用状況が管理者・利用者ともに共有できる管理票の作成及び運用

- ③ 祝祭日、土日、子の疾病時に利用可能な保育施設等の情報提供
→・社内電子掲示板にて情報提供

- ④ 子ども参観日を実施
→・各工場ごとに事業所見学の受け入れ

3. 株式会社武蔵野銀行

(金融業 さいたま市 従業員数 3,343 人)

【達成した目標】

※計画期間:H22.4.1~H27.3.31

※育児休業取得者(男性)1名 育児休業取得率(女性)97.2%

- ① 育児休業を取得しやすい環境の整備
 - ・慣らし保育や保育園の中途入所の現状に対応可能とすべく、育児休業期間を法定以上に延長
(1歳6か月の末日又は1歳以降に到来する4月末日のいずれか遅い方まで)
 - ・男性の育児参加促進の取組として、行内結婚の場合の「出産前面談」における配偶者同伴制度を実施、「ワークライフバランス実践ハンドブック」において男性の育児参加促進にかかる内容を掲載

- ② 育児休業取得者の職場復帰支援、能力開発・向上のため、休業中に銀行内に情報を提供する仕組みの構築を検討
 - ・インターネットによる通達・マニュアル類を閲覧できるサイト「NEXT STAGE」の作成及び情報の配信

- ③ 「仕事と家庭の両立」に向けた銀行全体の意識啓発
 - ・従業員に配布する冊子「ワークライフバランス実践ハンドブック」の作成及び全従業員への周知

4. 株式会社 NTT 東日本-関信越

(情報通信業 さいたま市 従業員数 6,000 人)

【達成した目標】

※計画期間:H23.4.1~H27.3.31

※育児休業取得者(男性)1名 育児休業取得率(女性)100%

1. 育児に関する諸制度の利用に対する社員本人及び職場の理解の醸成
 - 理解促進のための社内イントラネット上コンテンツの充実
 - ・管理者向け研修等の講和による制度利用に関する理解促進
 - ・制度等を紹介しているコミュニケーションハンドブックの活用推進
 - ・育児中社員向けセミナーによる父親の育児休職等取得の促進
2. 育児休職前後の社員に対する支援の実施
 - 仕事と育児の両立に関する社内 SNS コミュニティの利用促進及び対象拡大
 - ・育児休職復帰者向けセミナーの実施
3. 若手社員に対する研修、セミナー等の実施
 - 導入研修等におけるダイバーシティ講話の実施
 - ・若手女性社員向けフォーラムの実施
4. 社員に対するワークライフバランスに関するセミナー等の実施
 - 育児中社員を対象としたペアレンティング・セミナーの実施
 - ・ワークライフバランスをテーマとした社員向け講演会の実施
 - ・夏季休暇や年末年始の休日に合わせた、年次有給休暇取得及び時間外労働の削減促進施策の実施

5. 株式会社エスプリライン

(小売業 川越市 従業員数 293 人)

【達成した目標】

※計画期間:H23.4.1~H27.6.30

※育児休業取得者(男性)1名 育児休業取得率(女性)100%

- ① 育児・介護休業法に関する諸制度の周知徹底

- ② 男性の育児参加を促進するための措置の実施
→・パンフレットの作成と全従業員に対する説明会の実施

- ③ 小学校に入学するまでの子を持つ従業員が希望する場合に利用できる勤務時間短縮等の措置を導入
→・就業規則の改定及び周知(平成 27 年 4 月)

- ④ 従業員が子育てしやすい職場環境作りのため、相談窓口を設置
→・社員のヒアリング調査、検討
・相談窓口の設置及び社員への周知

6. 株式会社西武プロパティーズ

(不動産・物品賃貸業 所沢市 従業員数 365 人)

【達成した目標】

※計画期間:H24.4.1~H27.3.31

※育児休業取得者(男性)1名 育児休業取得率(女性)100%

- ① 妊娠中や出産後の女性従業員の健康を確保するための制度、育児休業や時間外労働・深夜業の制限及び産前産後休業等の制度を周知
→・「出産育児ガイドブック」の作成及び社内ウェブサイトへの掲載
・従業員への周知による利用率の向上
- ② 男性社員の育児休業取得を支援
→・「出産・育児ガイドブック」の周知に際して男性社員の育児休業について説明
・子どもが生まれた男性社員に対し、小冊子「イクメン ビギナー必携ノート」と「出産・育児ガイドブック」を個別に配布

7. 株式会社システムインテグレータ

(サービス業 さいたま市 従業員数 142 人)

【達成した目標】

※計画期間:H24.4.1~H27.3.31

※育児休業取得者(男性)2名 育児休業取得率(女性)100%

① 法令基準を超える制度の拡充

→・育児休業の回数を設けず、子が3歳に達するまでを限度として再度の休業をすることができる制度へ拡充

② 育児休業の取得促進

→・産前休業前に人事にて制度説明会を実施
・全社員を対象とした啓もう活動・教育(eラーニングを活用)

③ 時間短縮勤務の取得促進

→・管理部長が認める場合に、3歳以上の子を養育する労働者についても短時間勤務制度を利用できる制度の運用
・管理職を対象としたマネジメント教育(eラーニングを活用)

改正次世代育成支援対策推進法に基づく くるみん認定申請のご案内

Q. くるみん(次世代認定マーク)って？



A. 「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた企業が、自社の広告や商品などに利用できるマークです。特に求人にも有効です！

愛称「くるみん」の由来は？

「子どもが優しく“くるまれている”と「職場”ぐるみ”・会社”ぐるみ”で両立支援に取り組む」という意味が込められています。

次世代育成支援対策推進法(「次世代法」)では、仕事と家庭の両立支援やワークライフバランスを進めるため、一般事業主行動計画(「行動計画」)を立てて実施し、一定の要件を満たした企業は「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けることができます。

次世代法の改正に伴い、平成27年4月1日からくるみんマークも変わります。



旧くるみんマーク

Q. くるみん認定の流れは？

A. 以下の5まで終了し、基準を満たした場合に「子育てサポート企業」として認定されます。

1. 行動計画を策定します

2. 行動計画を公表し、社員に周知します

3. 行動計画を策定したことを労働局に届け出ます

4. 目標達成に向け、計画を実行します

5. 行動計画期間終了後、労働局に申請します

※ くるみん認定された企業で、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取組を行っている場合、プラチナくるみん(特例認定)の申請ができます。
(詳しくはお問い合わせください。)



くるみんの基準チェックをしてみませんか？

⇒ 裏面に簡易チェックリストがあります！

くるみん簡易チェックリスト

全ての項目でピンクの枠側に○の場合、くるみん取得の可能性大です。

※ この場合はどうだろう？等のご相談がありましたら、お気軽に埼玉労働局雇用均等室にお問合せください。(計画終了前をお勧めします。)

終了する行動計画の期間は何年ですか？	2年以上 5年以下	2年未満 又は 5年以上
終了する行動計画の目標は達成できましたか？ (計画期間内に達成が見込まれる場合を含みます)	はい	いいえ
行動計画をHP等で外部に公表していますか？	はい	いいえ
行動計画を従業員に周知しましたか？	はい	いいえ
計画期間中に育休を取得した男性はいますか？ ※1	います	いません
計画期間中の女性の育休取得率は75%以上ですか？ ※1	75%以上です	75%未満です
小学校就学前の子を持つ従業員向け制度はありますか？ ※2	あります	ありません
残業削減や年休取得促進のため、具体的な目標を立てて実施していますか？	はい	いいえ
法令違反はありませんか？	ありません	あります

※1 従業員数300人以下の企業の場合、特例措置があります。

※2 育児休業、所定外労働の制限、所定労働時間の短縮、フレックスタイム、時差出勤、保育施設の設置運営、ベビーシッターの費用補助等のいずれかひとつがあれば対象となります。(非正規労働者に対するものも含む)

来室・電話相談のほか、当用紙のFAXでもご相談を受け付けています

埼玉労働局雇用均等室あて FAX : 048-600-6230

企業名	
所属・担当者名	
連絡先	〒 (TEL)
ご希望	認定希望(具体的な相談) くるみんについて知りたい その他

埼玉労働局管内 次世代育成支援認定企業一覧

～厚生労働大臣による認定「子育てサポート企業」～

平成27年11月27日現在

認定決定件数 83件

※県外から本社が移転した企業については、埼玉労働局で認定した件数のみカウントしています。

認定企業数 65社(認定2回目の企業9社、認定3回目以上の企業5社)

※埼玉労働局で認定後、吸収合併等により消滅した企業は除外しています。

○平成27年度認定企業一覧

	認定企業名	地域	
1	埼玉日産自動車 株式会社	さいたま市	
2	日本郵政共済組合	さいたま市	2回目
3	カルソニックカンセイ 株式会社	さいたま市	
4	ブリヂストンサイクル 株式会社	上尾市	
5	株式会社 オーム電機	吉川市	
6	株式会社 遊楽	さいたま市	
7	株式会社 タムロン	さいたま市	
8	株式会社 埼玉りそな銀行	さいたま市	3回目
9	国立大学法人 埼玉大学	さいたま市	
10	T&D情報システム 株式会社	さいたま市	4回目
11	テイ・エステック 株式会社	朝霞市	
12	株式会社 武蔵野銀行	さいたま市	2回目
13	株式会社 NTT東日本ー関信越	さいたま市	
14	株式会社 エスプリライン	川越市	
15	株式会社 西武プロパティーズ	所沢市	
16	株式会社 システムインテグレータ	さいたま市	

○平成26年度認定企業一覧

1	株式会社 ウィズネット	さいたま市	
2	株式会社 カインズ	本庄市	3回目
3	株式会社 OKIソフトウェア	蕨市	
4	ホシザキ北関東 株式会社	さいたま市	
5	株式会社 アドバンファシリティズ	加須市	2回目
6	ブリヂストンフローテック 株式会社	加須市	
7	医療法人 桂水会 岡病院	本庄市	
8	株式会社 グラファイトデザイン	秩父市	
9	佐川ロジスティックspartnerズ 株式会社	比企郡吉見町	
10	ポラス 株式会社	越谷市	
11	株式会社 タムラサーマルデバイス(株式会社タムラ製作所(東京)に吸収	狭山市	
12	医療法人 狭山中央病院	狭山市	2回目
13	クラリオン 株式会社	さいたま市	
14	株式会社 コスモ調剤薬局	さいたま市	
15	高橋精機 株式会社	東松山市	
16	医療法人 本庄福島病院	本庄市	
17	医療法人社団 心英会	松伏町	
18	独立行政法人 理化学研究所	和光市	2回目

○平成25年度認定企業一覧

1	医療法人 狭山中央病院	狭山市	
2	医療法人社団 白桜会 新しらおか病院	白岡市	
3	日本郵政共済組合	さいたま市	
4	全国生活協同組合連合会	さいたま市	
5	曙ブレーキ工業 株式会社	羽生市	2回目
6	AGS株式会社	さいたま市	
7	三州製菓株式会社	春日部市	
8	株式会社 コマーム	川口市	
9	シーケーエンジニアリング 株式会社	さいたま市	

○平成24年度認定企業一覧

1	T&D情報システム 株式会社	さいたま市	3回目
2	株式会社 本田技術研究所	和光市	3回目
3	ホンダ開発 株式会社	和光市	
4	株式会社 カインズ(群馬労働局認定後、埼玉県内に移転)	本庄市	3回目
5	株式会社 クリタエイムデリカ	越谷市	
6	津田工業 株式会社	東松山市	2回目
7	株式会社 ファニーワーク	上尾市	
8	医療法人 三愛会 埼玉みさと総合リハビリテーション病院	三郷市	
9	株式会社 アルファプラス	越谷市	
10	生活協同組合コープみらい(「生活協同組合さいたまコープ」より名称変更)	さいたま市	3回目

○平成23年度認定企業一覧

1	生活協同組合連合会コープネット事業連合	さいたま市	2回目
2	ハスクバーナ・ゼノア 株式会社	川越市	
3	株式会社 日本アポック	川越市	
4	株式会社 埼玉りそな銀行	さいたま市	2回目
5	リズム時計工業 株式会社	さいたま市	
6	医療法人 愛應会	加須市	
7	株式会社 アドバンファシリティズ	加須市	
8	西武鉄道 株式会社	所沢市	
9	協和界面科学 株式会社	新座市	
10	株式会社朝日ラバー	さいたま市	

○平成22年度認定企業一覧

1	埼玉縣信用金庫	熊谷市	
2	株式会社 武蔵野銀行	さいたま市	
3	ボッシュ 株式会社	東松山市	
4	生活協同組合コープみらい(「生活協同組合さいたまコープ」より名称変更)	さいたま市	2回目
5	曙ブレーキ岩槻製造 株式会社	さいたま市	

○平成21年度認定企業一覧

1	株式会社 中央住宅	越谷市	
2	サンケン電気 株式会社	新座市	
3	株式会社 本田技術研究所	和光市	2回目
4	社会福祉法人 殿山福祉会	新座市	
5	津田工業 株式会社	滑川町	
6	T&D情報システム 株式会社	さいたま市	2回目
7	リコーユニテクノ 株式会社(リコーインダストリー株式会社に吸収合併)	八潮市	

○平成20年度認定企業一覧

1	T&D情報システム 株式会社	さいたま市	
2	株式会社 埼玉りそな銀行	さいたま市	
3	株式会社 東光(東京労働局認定後、埼玉県内に移転)	鶴ヶ島市	
4	株式会社 カインズ(群馬労働局認定後、埼玉県内に移転)	本庄市	
5	社会福祉法人 杏樹会	入間市	
6	独立行政法人 理化学研究所	和光市	
7	株式会社 武蔵野	朝霞市	

○平成19年度認定企業一覧

1	株式会社 本田技術研究所	和光市	
2	生活協同組合コープみらい(「生活協同組合さいたまコープ」より名称変更)	さいたま市	
3	生活協同組合連合会コープネット事業連合	さいたま市	
4	曙ブレーキ工業 株式会社	羽生市	

注) 認定決定企業のうち、公表することに了解を得た企業名のみ掲載します。

埼玉労働局管内次世代育成支援認定企業一覧

～埼玉県内の「働きがいがあり、働きやすい企業」「社員を大切にせる企業」～

平成27年7月31日現在

○平成27年度認定企業一覧

(認定日順)

	認定企業名	地域	認定日
1	埼玉日産自動車 株式会社	さいたま市	H27.4.16
2	日本郵政共済組合 ◆	さいたま市	H27.4.23
3	カルソニックカンセイ 株式会社	さいたま市	H27.4.24
4	ブリヂストンサイクル 株式会社	上尾市	H27.5.8
5	株式会社 オーム電機	吉川市	H27.5.21
6	株式会社 遊楽	さいたま市	H27.5.22
7	株式会社 タムロン	さいたま市	H27.5.26
8	株式会社 埼玉りそな銀行 ◇	さいたま市	H27.5.27
9	国立大学法人 埼玉大学	さいたま市	H27.5.27
10	T&D情報システム 株式会社	さいたま市	H27.5.29
11	テイ・エステック 株式会社	朝霞市	H27.5.29
12	株式会社 武蔵野銀行 ◆	さいたま市	H27.6.22
13	株式会社 NTT東日本ー関信越	さいたま市	H27.6.29
14	株式会社 エスプリライン	川越市	H27.7.27
15	株式会社 システムインテグレータ	さいたま市	
16	株式会社 西武プロパティーズ	所沢市	
17			

※1 ◆印は2回目の認定を受けた企業です。

※2 ◇印は3回目の認定を受けた企業です。

※3 ☆印は100人以下の企業です。

○平成26年度認定企業一覧

1	株式会社 ウィズネット		さいたま市	H26.6.18
-	株式会社 カインズ	◇	本庄市	H26.6.18
2	株式会社 OKIソフトウェア		蕨市	H26.7.1
3	ホシザキ北関東 株式会社		さいたま市	H26.7.1
-	株式会社 アドバンファシリティズ	☆ ◆	加須市	H26.7.10
4	ブリヂストンフローテック 株式会社		加須市	H26.7.29
5	医療法人 桂水会 岡病院		本庄市	H26.9.1
6	株式会社 グラファイトデザイン		秩父市	H26.9.12
7	佐川ロジスティックspartnerズ 株式会社		比企郡吉見町	H26.9.30
8	ポラス 株式会社		越谷市	H26.10.23
-	株式会社 タムラサーマルデバイス <small>(株式会社タムラ製作所(東京)に吸収合</small> ☆		狭山市	H26.10.23
-	医療法人 狭山中央病院	◆	狭山市	H27.1.8
9	クラリオン 株式会社		さいたま市	H27.2.5
10	株式会社 コスモ調剤薬局		さいたま市	H27.2.9
11	高橋精機 株式会社		東松山市	H27.2.20
12	医療法人 本庄福島病院		本庄市	H27.2.24
13	医療法人社団 心英会	☆	松伏町	H27.3.16
-	独立行政法人 理化学研究所	◆	和光市	H27.3.27

○平成25年度認定企業一覧

1	医療法人 狭山中央病院		狭山市	H25.5.16
2	医療法人社団 白桜会 新しらおか病院		白岡市	H25.5.31
3	日本郵政共済組合		さいたま市	H25.6.3
4	全国生活協同組合連合会		さいたま市	H25.6.24
-	曙ブレーキ工業 株式会社	◆	羽生市	H25.6.24
5	AGS株式会社		さいたま市	H25.8.30
6	三州製菓株式会社		春日部市	H25.9.4
7	株式会社 コマーム		川口市	H25.12.9
8	シーケーエンジニアリング 株式会社		さいたま市	H26.2.14

○平成24年度認定企業一覧

-	T&D情報システム 株式会社	◇	さいたま市	H24.5.18
-	株式会社 本田技術研究所	◇	和光市	H24.6.20
1	ホンダ開発 株式会社		和光市	H24.6.29
-	株式会社 カインズ(群馬労働局認定後、埼玉県内に移転)	◇	本庄市	H24.8.22
2	株式会社 クリタエイムデリカ		越谷市	H25.1.7
-	津田工業 株式会社	◆	東松山市	H25.1.7
3	株式会社 ファニーワーク		上尾市	H25.1.7
4	医療法人 三愛会 埼玉みさと総合リハビリテーション病院		三郷市	H25.1.23
5	株式会社 アルファプラス	☆	越谷市	H25.3.8
-	生活協同組合コープみらい(「生活協同組合さいたまコープ」より名称変更)	◇	さいたま市	H25.3.15

○平成23年度認定企業一覧

-	生活協同組合連合会コープネット事業連合	◆	さいたま市	H23.4.14
1	ハスクバーナ・ゼノア 株式会社		川越市	H23.5.11
2	株式会社 日本アポック		川越市	H23.5.12
3	株式会社 埼玉りそな銀行	◆	さいたま市	H23.5.24
-	リズム時計工業 株式会社		さいたま市	H23.5.24
4	医療法人 愛應会		加須市	H23.6.1
5	株式会社 アドバンファシリティズ	☆	加須市	H23.6.20
6	西武鉄道 株式会社		所沢市	H23.7.4
7	協和界面科学 株式会社	☆	新座市	H23.7.25
8	株式会社朝日ラバー		さいたま市	H23.11.24

○平成22年度認定企業一覧

1	埼玉縣信用金庫		熊谷市	H22.5.25
2	株式会社 武蔵野銀行		さいたま市	H22.6.15
3	ボッシュ 株式会社		東松山市	H22.6.25
-	生活協同組合コープみらい(「生活協同組合さいたまコープ」より名称変更)	◆	さいたま市	H22.8.2
4	曙ブレーキ岩槻製造 株式会社		さいたま市	H23.3.18

○平成21年度認定企業一覧

1	株式会社 中央住宅	越谷市	H21.6.30
2	サンケン電気 株式会社	新座市	H21.7.23
3	株式会社 本田技術研究所 ◆	和光市	H21.7.24
4	社会福祉法人 殿山福祉会	新座市	H21.11.19
5	津田工業 株式会社	滑川町	H21.11.27
-	T&D情報システム 株式会社 ◆	さいたま市	H22.1.18
-	リコーユニテクノ 株式会社(リコーインダストリー株式会社に吸収合併)	八潮市	H22.2.2

○平成20年度認定企業一覧

1	T&D情報システム 株式会社	さいたま市	H20.4.14
2	株式会社 埼玉りそな銀行	さいたま市	H20.6.13
3	株式会社 東光(東京労働局認定後、埼玉県内に移転)	鶴ヶ島市	H20.7.29
4	株式会社 カインズ(群馬労働局認定後、埼玉県内に移転)	本庄市	H20.8.26
5	社会福祉法人 杏樹会	入間市	H20.10.1
6	独立行政法人 理化学研究所	和光市	H21.1.9
7	株式会社 武蔵野	朝霞市	H21.2.23

○平成19年度認定企業一覧

1	株式会社 本田技術研究所	和光市	H19.5.9
2	生活協同組合コープみらい(「生活協同組合さいたまコープ」より名称変更)	さいたま市	H19.6.4
3	生活協同組合連合会コープネット事業連合	さいたま市	H19.6.4
4	曙ブレーキ工業 株式会社	羽生市	H19.11.13

○全認定企業一覧（平成27年5月31日現在）

認定決定件数 76件

認定企業数 60社(認定2回目の企業 7社 認定3回目の企業 5社

(五十音順)

	認定企業名	地域
1	医療法人 愛應会	加須市
2	曙ブレーキ工業 株式会社 ◆	羽生市
3	曙ブレーキ岩槻製造 株式会社	さいたま市
4	株式会社 朝日ラバー	さいたま市
5	株式会社 アドバンファシリティズ ☆ ◆	加須市
6	株式会社 アルファプラス ☆	越谷市
7	社会福祉法人 杏樹会	入間市
8	株式会社 ウイズネット	さいたま市
9	AGS 株式会社	さいたま市
10	株式会社 OKIソフトウェア	蕨市
11	株式会社 オーム電機	吉川市
12	カルソニックカンセイ 株式会社	さいたま市
13	株式会社 カインズ(群馬労働局認定後、埼玉県内に移転) ◇	本庄市
14	協和界面科学株式会社 ☆	新座市
15	株式会社 グラファイトデザイン	秩父市
16	クラリオン 株式会社	さいたま市
17	株式会社 クリタエイムデリカ	越谷市
18	医療法人 桂水会 岡病院	本庄市
19	埼玉日産自動車 株式会社	さいたま市
20	生活協同組合連合会 コープネット事業連合 ◆	さいたま市
21	生活協同組合 コープみらい(「生活協同組合さいたまコープ」より名称変更) ◇	さいたま市
22	株式会社 コスモ調剤薬局	さいたま市
23	株式会社 コマーム	川口市
24	埼玉縣信用金庫	熊谷市
25	国立大学法人 埼玉大学	さいたま市
26	株式会社 埼玉りそな銀行 ◇	さいたま市
27	佐川ロジスティックspartnerズ 株式会社	比企郡吉見町
28	医療法人 狭山中央病院 ◆	狭山市
29	医療法人 三愛会 埼玉みさと総合リハビリテーション病院	三郷市
30	サンケン電気 株式会社	新座市
31	三州製菓株式会社	春日部市
32	シーケーエンジニアリング 株式会社	さいたま市
33	医療法人社団 心英会 ☆	松伏町
34	西武鉄道 株式会社	所沢市
35	全国生活協同組合連合会	さいたま市
36	高橋精機 株式会社	東松山市
37	株式会社 タムロン	さいたま市
38	株式会社 中央住宅	越谷市

39	津田工業 株式会社	◆	東松山市
40	T&D情報システム 株式会社	◇	さいたま市
41	株式会社 東光(東京労働局認定後、埼玉県内に移転)		鶴ヶ島市
42	社会福祉法人 殿山福祉会		新座市
43	株式会社 日本アポック		川越市
44	日本郵政共済組合	◆	さいたま市
45	医療法人社団 白桜会		白岡市
46	ハスクバーナ・ゼノア 株式会社		川越市
47	株式会社 ファニーワーク		上尾市
48	ブリヂストンサイクル 株式会社		上尾市
49	ブリヂストンフローテック 株式会社		加須市
50	ホシザキ北関東 株式会社		さいたま市
51	ボッシュ 株式会社		東松山市
52	ポラス 株式会社		越谷市
53	医療法人 本庄福島病院		本庄市
54	ホンダ開発 株式会社		和光市
55	株式会社 本田技術研究所	◇	和光市
56	株式会社 武蔵野		朝霞市
57	株式会社 武蔵野銀行		さいたま市
58	株式会社 遊楽		さいたま市
59	独立行政法人 理化学研究所	◆	和光市
60	リズム時計工業 株式会社		さいたま市